

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局	地域振興部
------	-------

施策の名称	施策Ⅱ－５－３ 地域生活交通の確保
-------	-------------------

施策の目的	通学、通院、買い物等の日常生活を支える地域生活交通を確保します。
-------	----------------------------------

施策の現状 に対する評価	<p>(路線バス等の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少やモータリゼーションの進展等に伴い、路線バスの利用者は減少傾向にあるため、交通事業者の収支は悪化し、不採算路線への運行欠損補てんがなければ路線の維持が困難な状況となっており、これを支える行政の負担も増加の一途にある。また、乗務員の高齢化や退職者の増加などに対応するための人材の確保が課題となっている。 中山間地域においては、地域生活交通再構築実証事業補助金により乗合タクシーや自治会輸送の導入等を支援し、公共交通空白地域の解消に寄与している。 <p>(鉄道の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一畑電車の利用者数は、沿線自治体等と連携して利用促進に取り組んだ結果、前年度に引き続き目標(140万人)を達成した。また、老朽化施設の更新等により安全性や利便性向上が図られている。 JR各線の利用者数は減少傾向にあるものの、「木次線利用促進協議会」(平成30年3月設立)が企画列車の運行や沿線イベント助成を実施するなど、沿線住民等の利用促進に向けた機運の醸成が図られている。 <p>(隠岐航路の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の航路全体の利用者数は、前年度に比べ微減となった一方、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(平成29年度～)により航路運賃がJR運賃並に引き下げられたことから、島民利用者数は増加している。 離島航路整備事業については、来居港の岸壁、ターミナル及び乗降施設(ギャングウェイ)の完成により、高齢者や観光客等が安全に、安心してフェリーを利用できる環境が向上した。
-----------------	--

今後の取組み の方向性	<p>(路線バス等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村、運行事業者及び地域住民等の関係者と連携し、県内各地域の取組事例や客観的な輸送コストに係る分析指標も参考にしながら、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換が図られるよう取り組んでいく。 <p>(鉄道)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一畑電車については、「一畑電車沿線地域公共交通網形成計画」及び「一畑電車支援計画」に基づき、沿線自治体等と連携して利用促進や安全性・利便性の向上を図っていく。 JR線については、引き続き、沿線自治体等と連携して利用促進に取り組んでいく。 <p>(隠岐航路)</p> <ul style="list-style-type: none"> 隠岐4町村等と連携し、航路利用者数の増加に向けて取り組んでいく。また、「隠岐航路振興協議会」や「指定管理評価委員会」などの場を通じ、隠岐汽船株式会社による安定的な航路運航やサービス改善が進むよう取り組んでいく。 離島航路に必要な港湾施設については、老朽化が進む施設の計画的な改修などに取り組んでいく。
----------------	---

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－５－３ 地域生活交通の確保
-------	-------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数	—	53.0	50.0	70.0	エリア
2	○	一畑電車の年間利用者数	139.7	140.0	143.9	140.0	万人
3	○	隠岐航路の年間利用者数	44.1	45.0 (44.8)	42.7	45.2 (45.0)	万人
4	○	離島航路の岸壁の整備率	89.4	100.0	100.0	100.0	%
5		隠岐航路全体の就航率	94.5	96.0	96.1	96.0	%
6		岸壁の整備率	89.4	100.0	100.0	100.0	%
7		J R線の年間利用者数	6,350.0	6,350.0	6,070.0	6,350.0	千人
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－５－３ 地域生活交通の確保
-------	-------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	JR利用促進事業	利用しやすいダイヤや運転本数を確保することにより、JR線の利用促進を図る。	422	500	交通対策課
2	一畑電車運行維持事業	生活交通機関として、一畑電車の安全運行の維持を図る。	217,068	216,105	交通対策課
3	生活交通ネットワーク総合支援事業	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する。	381,760	460,975	交通対策課
4	隠岐航路運航維持事業	本土－隠岐、島後－島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。	409,448	386,062	交通対策課
5	離島航路整備事業	離島航路を安全で快適に移動できるよう、また、安定した物資の輸送ができるようにする。	203,768	178,360	港湾空港課
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-3 地域生活交通の確保
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

名称	JR利用促進事業				
目的	誰(何)を対象として	JR線を利用する県民や観光客	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	利用しやすいダイヤや運転本数を確保することにより、JR線の利用促進を図る		422	500
			うち一般財源	422	500
今年度の取組内容	山陰本線、木次線、山口線の活性化を図るため、各協議会が実施する利用促進事業に対して支援を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	木次線においては、H30年3月に設立された「木次線活用推進協議会」(沿線市町、JR、観光協会、商工会、島根県で構成)が、利用促進に向けた取組みを始めた。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	年間利用者数	目標値		6350.0	6350.0	6350.0	6350.0	千人
			(取組目標値)						
	式・定義	県内JR各駅の年間乗車人員の合計	実績値	6350.0	6204.0	6288.0	6070.0		
			達成率	-	97.8	99.1	95.6	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
各線区の年間乗車人数(単位:千人)									
山陰本線 H26: 5,872 H27: 5,910 H28: 5,787 H29: 5,862 H30: 5,736									
木次線 H26: 261 H27: 263 H28: 244 H29: 238 H30: 235									
三江線 H26: 56 H27: 55 H28: 56 H29: 74 H30: (路線廃止)									
山口線 H26: 106 H27: 121 H28: 117 H29: 114 H30: 99									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 木次線においては、「木次線活用推進協議会」が、企画列車の運行や沿線の活動団体が企画するイベントへの助成、沿線の魅力発信などを実施し、沿線住民等の木次線利用の機運が高められた。 山口線においては、今後の利用促進に活かすため、モニター調査を実施した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> JR各線とも、利用者は減少傾向にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車の普及、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、利用者数は減少傾向にある。 山口線については、H30、7月の豪雨災害の影響により、SLやまぐち号が運休となったことも、利用者数が減少した一因となっている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 沿線自治体と協力して、利用促進に取り組んでいく。 木次線においては、「木次線活用推進協議会」が、今後も引き続き、利用促進に向けた取組みを実施していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-3 地域生活交通の確保
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

名称	一畑電車運行維持事業				
目的	誰(何)を対象として	一畑電車を利用する県民等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	生活交通機関として、一畑電車の安全運行の維持を図る		217,068	216,105
			うち一般財源	217,068	216,105
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ円滑な運行を維持するために、一畑電車に対して、一畑電車沿線地域対策協議会を通じて基盤設備（線路・電路・車両）の維持・修繕・更新費や安全輸送設備等の整備費を助成する。 沿線地域の人口が減少していく中で利用者数を維持するため、一畑電車沿線地域対策協議会に対して事業費を負担する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 一畑電車沿線地域対策協議会では、通勤定期券等の助成やイベントの後援など一畑電車の利用促進に取り組んでいるが、一畑電車（株）においても独自に、企業や学校を訪問した営業活動を実施し、通勤・通学定期利用者の拡大を図っている。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位																	
1	指標名	一畑電車の年間利用客数	目標値		140.0	140.0	140.0	140.0	万人																
			(取組目標値)																						
	式・定義	一畑電車の運行維持に必要な利用客数	実績値	139.7	139.0	143.8	143.9																		
			達成率	-	99.3	102.8	102.8	-		%															
2	指標名		目標値																						
			(取組目標値)																						
	式・定義		実績値																						
			達成率	-	-	-	-	-		%															
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <p>一畑電車沿線地域公共交通網形成計画に基づき、一畑電車沿線の公共交通利用者数の維持を図るための各種施策を実施している。また、一畑電車支援計画に基づき、一畑電車の安全性及び利便性の向上を図り、老朽化した施設の整備及び更新を実施している。</p> <p>○利用者の推移（H23～H30）</p> <table border="1"> <tr> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>1,368</td> <td>1,389</td> <td>1,612</td> <td>1,425</td> <td>1,397</td> <td>1,390</td> <td>1,438</td> <td>1,439</td> </tr> </table> <p>千人</p>										H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	1,368	1,389	1,612	1,425	1,397	1,390	1,438	1,439
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																		
1,368	1,389	1,612	1,425	1,397	1,390	1,438	1,439																		

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 多くの車両で主流となっている回生ブレーキの制御装置（回生失効防止装置）を設置したことにより、これまで以上に安全性が向上した。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ここ10年の利用者数は、出雲大社でイベントのあった平成25年度の大幅増を除き、おおむね140万人前後で推移している。 老朽化した施設等が多くあり、安全性確保のため修繕や更新が必要である。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 通勤定期助成やイベント支援等の利用促進事業により、定期券及び観光等での利用客を確保している。 緊急性があるものや車両更新に優先的に取り組んできたが、線路や電路は老朽化が進んでいるものが残っている。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と協力しながら、一畑電車の利用促進事業など、一畑電車沿線地域公共交通網形成計画に基づき各事業を積極的に進めていく。 一畑電車支援計画に基づき、一畑電車の安全性及び利便性の向上を図り、老朽化した施設の整備及び更新を実施していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-3 地域生活交通の確保
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

名称	生活交通ネットワーク総合支援事業				
目的	誰(何)を対象として	公共交通機関を利用する県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する		381,760	460,975
			うち一般財源	375,799	440,975
今年度の取組内容	住民に身近な交通手段である路線バス等を確保・維持するため、民間バス事業者や市町村に対し、地域の輸送需要に応じた切れ目のない支援を行う。 ・地域間幹線系統確保維持費補助金：広域的なバス路線を維持するため、国と協調して民間バス事業者へ支援 ・広域バス路線維持費補助金：広域的なバス路線を維持するため、民間バス事業者へ支援(国補助対象外) ・生活交通確保対策交付金：地域の路線、通学や通院への路線等を維持するため、市町村へ支援 輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによって地域生活交通の再構築を図ろうとする市町村を支援。 ・地域生活交通再構築実証事業補助金				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県内各地域における生活交通確保に向けた取組事例集や、生活交通の輸送コストに係る客観的な分析指標を新たに作成。これらをもとに、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換が図られるよう、市町村や地域住民の検討を促した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数	目標値		18.0	36.0	53.0	70.0	エリア
	式・定義	交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数	実績値	0.0	25.0	33.0	50.0		
			達成率	-	138.9	91.7	94.4	-	
2	指標名	生活交通路線の年間利用者数	目標値						千人
	式・定義	補助対象期間における補助対象系統の輸送人員数	実績値	4,245.0	4,331.0	3,978.0	4450.0		
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・県内の路線バス利用者数 H25：8,377千人 H26：8,187千人 H27：8,010千人 H28：8,022千人 H29：7,867千人 ・県内の生活交通路線数(路線バス、乗合タクシー、公共交通空白地有償運送) H31.4.1時点 316路線 うち赤字路線313(99.1%)、黒字路線3(0.9%)									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・民間事業者が運行するバス路線は廃止・減便傾向にあったが、運行支援に係る補助金により、路線の確保・維持につながっている。 ・地域生活交通再構築実証事業補助金により、乗合タクシーや自治会輸送の導入を支援。地域生活交通の再構築につながっている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にある。 ・公共交通が利用できない、あるいは極めて利用しづらいといった地域がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・人口減少や少子高齢化、自家用車の普及により、路線バスの利用者数の減少が続いている。 ・このため、輸送需要等を考慮した上で、路線バスからタクシーや自治会輸送への転換など、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換・維持を図る必要がある。 ・一方で、路線バスの運行には国・県の財政支援制度があるが、タクシーについては財政支援制度がないこと、また、自治会輸送に係る担い手確保の課題等もあり、転換に向けた検討が進みにくい状況。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続き、県内各地域における取組事例集や輸送コストに係る客観的な指標分析をもとに、市町村、運行事業者及び地域住民等の関係者と協働で検討を進めるとともに、県の支援制度の見直しについても検討。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-3 地域生活交通の確保
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

名称		隠岐航路運航維持事業				
目的	誰(何)を対象として	隠岐航路を利用する県民等		事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	本土ー隠岐、島後ー島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。			409,448	386,062
今年度の取組内容	隠岐島民の生活を支える隠岐航路(海上交通)の維持・確保を図るため、 ・船舶の導入(超高速船「レインボージェット」の整備、島前内航船「いそかぜ」の建造) ・船舶の運航(超高速船「レインボージェット」、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」) ・航路運賃の低廉化 に要した経費の一部を支援する。 ※超高速船「レインボージェット」は隠岐広域連合所有、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」は島前町村組合所有					
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	平成30年12月に隠岐広域連合に設置された「隠岐航路振興協議会」において、隠岐航路の中長期的なあり方や隠岐汽船(株)のサービス改善策等について、関係者一体となった検討を実施しているところ。					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	隠岐航路利用者数	目標値	44.0	44.3	44.5	44.8	45.0	万人
		(取組目標値)					45.0	45.2	
	式・定義	隠岐航路利用者数	実績値	44.1	41.9	43.0	42.7		%
			達成率	100.3	94.6	96.7	94.9		
2	指標名	隠岐航路全体の就航率	目標値		96.0	96.0	96.0	96.0	
		(取組目標値)							
	式・定義	就航便数/計画便数	実績値	94.5	93.9	92.7	96.1		%
			達成率	-	97.9	96.6	100.2	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 平成30年度の隠岐航路全体の利用者数は427,089人となり、前年度(430,094人)を下回った。
- 平成30年度の隠岐航路全体の就航率は96.1%となり、前年度(92.7%)を上回った。
- 隠岐広域連合が所有する「フェリーおき」及び超高速船「レインボージェット」については、前期に引き続き隠岐汽船(株)を指定管理者に指定。平成28年度からの4年間を第2期指定管理期間として運航を継続中。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」(平成29年度~)の活用により、島民等の運賃がJR線並に低廉化された結果、最も利用の多い本土ー隠岐間においては、低廉化前の平成28年度比で島民利用が1.1万人増加(推計)。 平成26年3月から就航した超高速船「レインボージェット」は、耐波性に優れ、前身の「レインボー2」に比べ就航率が向上。島民をはじめとする利用者利便の向上に大きく寄与。 今期の指定管理にあたり、隠岐汽船(株)社内に「サービス改善委員会」を設置。平成28年度以降、苦情・サービス改善提案とそれに対する回答をフェリー乗り場等に掲示。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 隠岐航路を維持するためには、運航事業者の経営安定化が不可欠であるが、収支を左右する燃油価格の動向は先行きが不透明。 島民人口の減少、観光客の減少などにより、航路全体の利用者が減少(直近10年間で▲1.6万人)。 隠岐汽船(株)は、これまででもクレジットカード決済や外国語表記の導入、Wi-Fi環境の整備などに取り組んできたが、更なるサービス向上を求める声は大きい。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 隠岐汽船(株)は、安定的な航路運航と健全な財政に努めているが、他方、利用促進やサービス向上などへの取組みには積極的でない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	隠岐汽船(株)におけるサービス改善の取組が継続されるよう、隠岐航路振興協議会や指定管理評価委員会などの場を通じ、引き続き、同社に働きかけていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-3 地域生活交通の確保
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	港湾空港課
-----	-------

名称 離島航路整備事業					
目的	誰(何)を対象として	隠岐島民と離島航路利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	離島航路を安全で快適に移動できるよう、また、安定した物資の輸送ができるようにする。		178,360	103,800
			うち一般財源	21,589	81,200
今年度の取組内容	・引き続き、利用者の声に耳を傾けながら、安定した離島航路の維持に努める。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 岸壁の整備率	目標値		97.8	100.0	100.0	100.0	%
		(取組目標値)						
	式・定義 岸壁の実施済み延長/岸壁の計画総延長	実績値	89.4	96.7	100.0	100.0		
		達成率	-	98.9	100.0	100.0	-	
2	指標名	目標値						%
		(取組目標値)						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
・目標は平成29年度に達成済み。								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 来居港での内航フェリーの就航率向上のため、H26年度末に岸壁改良工事に着手し、H29年度に完成した。 また、フェリーターミナル整備工事を平成28年度に着手し、平成29年度に完成した。 これらの完成により、高齢者や観光客等が安全に、そして安心してフェリーを利用できる環境が整った。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 来居港においては、冬期風浪などの荒天時に、抜港せざる得ない場合もある。 来居港は一定の整備を行ったところであるが、その他の離島航路を有する港湾においては、既設の老朽化に伴う修繕等が必要な状況である。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 港内静穏度の不足。 港湾施設の老朽化。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況や気象・海象等の現況を調査し、対応策を検討する。 港湾施設の維持管理計画に基づき適切な維持修繕を行う。